

平成29年度当初予算のポイント

I 予算規模

1兆7,183億73百万円

(対前年度 ▲1,636億円 ▲8.7%)

うち 復興・創生分 8,750億39百万円

(対前年度 ▲1,633億円 ▲15.7%)

※除染基金積立▲1,114億円、災害復旧（復興分）▲358億円、ふくしま国際医療科学センター整備▲72億円、ふくしま医療機器開発支援センター整備▲48億円 など

あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、復興と地方創生を加速するため、実効性のある予算として編成。

II 歳入

1 県税

県内景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込み。

■ 県税全体の規模

2,211億73百万円 対前年度 ▲73億円 ▲3.2%

2 地方交付税等

(1) 地方交付税

1,745億円 対前年度 +68億円 +4.0%

(2) 臨時財政対策債

419億64百万円 対前年度 +27億円 +6.8%

(3) 実質的な地方交付税((1)+(2))

2,164億64百万円 対前年度 +94億円 +4.6%

(4) 震災復興特別交付税

902億40百万円 対前年度 ▲5億円 ▲0.5%

※ 東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

■ 地方交付税全体の規模((1)+(4))

2,647億40百万円 対前年度 +63億円 +2.4%

3 国庫支出金

除染基金積立のための補助金の減等により減額となる見込み。

■ 国庫支出金全体の規模

4, 023億29百万円 対前年度 ▲1, 132億円 ▲22.0%

4 県債

※ 全体の規模 1, 359億50百万円 対前年度 ▲52億円 ▲3.7%

(1) 借換債を除いた県債の規模

1, 128億14百万円 対前年度 +22億円 +2.0%

[県債依存度 6.6%]

(2) 借換債及び臨時財政対策債（実質的な地方交付税）を除いた県債の規模

708億50百万円 対前年度 ▲5億円 ▲0.7%

[県債依存度 4.1%]

<参考> 借換債 29年度 231億円（対前年度 ▲73億円）

臨時財政対策債 29年度 420億円（対前年度 +27億円）

(3) 県債残高

平成29年度末見込み 1兆4, 964億円 対前年度 +253億円

平成28年度末見込み 1兆4, 711億円（当初予算時点）

Ⅲ 歳 出

1 義務的経費 4, 069億82百万円

対前年度 ▲222億円 ▲5.2%

(1) 人件費 … 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減少などにより

対前年度 ▲18億円 ▲0.7%

(2) 扶助費 … 災害救助費の減少などにより

対前年度 ▲87億円 ▲20.4%

（間接扶助費を含めると

対前年度 ▲83億円 ▲6.7%）

(3) 公債費 … 元金償還の減少などにより

対前年度 ▲117億円 ▲9.4%

（公債管理特別会計を含めた実質的な公債費の規模（借換分を除く）は

対前年度 ▲30億円 ▲2.6%）

2 投資的経費 3, 776億26百万円

対前年度 ▲474億円 ▲11.1%

(1) 公共事業 … 災害復旧事業の減少などにより

対前年度 ▲306億円 ▲9.9%

※公共事業に準じる維持補修費を含めると▲8.8%

※公共事業費全体額 2,957億円

(2) その他 … ふくしま国際医療科学センター整備事業の減少などにより

対前年度 ▲168億円 ▲14.6%

3 一般行政経費 9, 337億65百万円

対前年度 ▲940億円 ▲9.1%

(1) 補助費等 … 中小企業等グループ補助事業の減少などにより

対前年度 ▲127億円 ▲2.3%

(2) 維持補修費 … 道路修繕の増加などにより

対前年度 +23億円 +10.7%

(3) その他 … 除染対策基金積立事業の減少などにより

対前年度 ▲836億円 ▲18.3%

IV 財源不足への対応

1 財源不足額

1, 160億円

東日本大震災及び原子力災害からの復興に係る多様かつ膨大な事業等を実施するためには、1, 160億円もの財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

〈復興・創生分〉

729億円

(1) 歳入確保

(729億円)

①原子力災害等復興基金の活用 (714億円) ※うち寄附金分11億円

②復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用 (15億円)

| | |
|-----------------------------|---------|
| 〈通常分〉 | 431億円 |
| (1) 歳入確保 | (105億円) |
| ①特定目的基金の活用 (16億円) | |
| ②県債の更なる活用 (89億円) | |
| (2) 歳出抑制 (事務事業の見直しなどによる) | (▲12億円) |
| (3) 繰越金の活用 | (15億円) |
| (4) 主要基金の取崩し | (299億円) |
| ※主要基金の実質的な平成29年度末残高見込み：32億円 | |

V 総合計画における主要事業

| | |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト | 421億円 (177件) |
| 2 復興計画の重点プロジェクト | |
| (1) 避難地域等復興加速化プロジェクト | 530億円 (40件) |
| (2) 生活再建支援プロジェクト | 748億円 (38件) |
| (3) 環境回復プロジェクト | 2,427億円 (33件) |
| (4) 心身の健康を守るプロジェクト | 151億円 (34件) |
| (5) 子ども・若者育成プロジェクト | 190億円 (81件) |
| (6) 農林水産業再生プロジェクト | 540億円 (69件) |
| (7) 中小企業等復興プロジェクト | 1,166億円 (43件) |
| (8) 新産業創造プロジェクト | 347億円 (28件) |
| (9) 風評・風化対策プロジェクト | 128億円 (66件) |
| (10) 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト | 1,560億円 (37件) |
| 合 計 | 8,209億円 (646件) |
| ※うち再掲事業1,091億円 (204件) 含む。 | |

(注) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。